

【趣旨】

今回の「つながる会議」は、地域ランチを主催いただいている自治体の方を中心に、地方自治体の方々にご参集いただき、「地方中小食品事業者の食品安全への取組の向上（HACCP の普及）と評価について」をテーマとし、地域における HACCP の推進体制や普及状況、HACCP 認証スキームに関して意見交換を実施いたしました。

【議事】

1. FCP 活動について

農林水産省企画課食品企業行動室 田邊課長補佐より資料 3 について説明

2. 農林水産物・食品の輸出事情について

農林水産省産業連携課輸出グループ 近藤総括より資料 4 について説明

3. 食料産業における国際標準戦略検討会の報告について

農林水産省企画課食品企業行動室 田邊課長補佐より資料 5 について説明

4. グループディスカッション

<主な意見>

論点 1) 地域における HACCP の推進について

どのようにしたら、食品事業者に普及させられるか

- 地方自治体による HACCP の普及活動、普及状況について
 - ・ HACCP の認知度アップ策として、有識者による HACCP 導入講習会を支援している。他には、HACCP についてのガイドブックを 13, 000 部作成し、企業とタイアップし、イベント等でのアピール活動をしている。マスコットキャラを作り認知度向上に努めてはいるが、なかなか認知されていない。
- HACCP の普及が進まない理由
 - ・ HACCP の認知度が低いので事業者にとってのメリットが費用対効果として見えてこない。
 - ・ 「自社の基準で食品安全が守られるので、HACCP は取り組まない」という事業者もいる。
 - ・ 当県内は、食品産業の中で輸出が数%。現在 HACCP の取り組む必要性が少ないので HACCP に取り組む事業者が少ない。
 - ・ 普及していかない要因としては、HACCP がどういうものかについての認知度が低いので、認証取得するために多額な費用がかかるという誤解がある。認証の取得費用よりも設備等ハード面を新しくしなければ取得できないと思っている。お金が絡むので、事業者のメリットが感じられないと難しい。
- 地方自治体による HACCP 認証について
 - ・ 現在、自県で自治体 HACCP を取得している事業者は、30～40 社。なかなか増えていかない。年間 4 事業者を目標に進めている。HACCP に取組みそうな事業者を集めて HACCP 導入セミナーを開催しているが、認証に至るのは参加者の 1 割未満。
 - ・ 自治体認証を取得していれば、取引先からの監査が省略されることになれば事業者にとっ

てメリット。しかし、それは実現できていない。自社には自社の規格があり、認証規格との整合性も取っていないので、判断できないと言われる。

○ HACCP の普及を進める方策

- ・社内に人材がいらないので普及しないのではないかと。社内人材の教育を支援すべき。
- ・HACCP に取り組むメリットをわかりやすく伝えていく必要がある。販売戦略における攻めの姿勢としても有効なもの。モンドセレクション等も審査のポイントに品質管理への取組が入っている。認証を取得することでブランドになりうる。
- ・HACCP の誤解を解くことが先決と考える。輸出の為だけの HACCP ではない。HACCP に取り組むことによって多額の費用がかかる労力がかかる等の誤解を払拭していく必要。
- ・研修の内容の標準化が必要ではないかと。
- ・HACCP は、合理的に衛生や品質の管理をしていくこと。重要なところを連続的・継続的に管理し記録を残すことが大事。HACCP に対する誤解とか理解が不足している。施設整備をしなければいけないとか、人がいないからできないというのも誤解。安全な食品を作るために社内では必ず責任者がいるはずで、そうした責任者の下、一般衛生管理の延長線上に取り組むものとする。HACCP は取得するものでもなく、自ら考えて自主的に実施していくもの。EU では HACCP は義務化しており、規模が小さいからできないというものではない。HACCP への取組は発想の転換と考えた方がよい。

論点 2) 日本発のスキームを作ることに對しての意見 (自治体 HACCP との関係)

- ・欧米からは、日本の HACCP は甘いと思われている。日本の HACCP が多くてわかりづらいという声もある。したがって、海外向けに日本として統一的な認証スキームがあることは良いこと。しかし、思い切って進めていかないと進まない。
- ・監査も効率化していかなければ運営が難しいと思う。
- ・輸出をしている事業者は、輸出先が求めるスキームの FSSC や ISO に取り組んでいる。HACCP だけではダメ。しかし、一般の中小企業がついていけない状況。
- ・日本発のスキームは魅力的だが、国が作ることで地方自治体 HACCP が継続していけなくなるのではないかと懸念。(← [事務局] 国としても連携してやっていきたい。どのような連携が可能か、具体的に相談・調整していきたい。)
- ・日本に認証規格が多数あることは世界的に指摘されていること。多数あるよりも 1 つの方が海外から認知されやすい。取引先における監査においても、共通化できるところは共通化していただきたいと思っている。